

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	20-3																																									
PDCA	主要事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線	加藤 406																																									
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 4 年度 全体事業費等： 4,755 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.03.10.50																																														
	事業概要等 事業概要： ひとり親家庭等が自立した生活を行うための各種のサポート事業を実施する。																																														
	事業目的： 生活が不安定となっているひとり親家庭等の生活基盤の整備を図るとともに、安定した収入を得るための就労の支援により、ひとり親家庭等の自立を図る。																																														
	事業内容： 資格の取得に当たっての給付金の支給、就職活動等を行う際の子どもの預かりに関する助成、養育費取得のための相談会等を実施する。																																														
	問題点・課題等： 就職活動や資格取得等以前に、住居や保育の確保ができていないひとり親家庭等があり、まずは住居等の確保の支援を行う必要があり、事業の利用に至るまでに時間がかかる。																																														
	予算額 4,755 千円 財源内訳 市費 1,816 千円 国費 2,808 千円 県費 131 千円 その他 0 千円																																														
	<b>主要事業とする理由</b> ひとり親家庭等が安定した環境の下、子どもを健全に育むためには、子育て、就労等の自立支援のための事業が必須であるため。																																														
	<b>得られる成果</b> ひとり親家庭等が就労することで、経済的に自立した生活を営むことができるようになり、子どもの健全な育成につながる。																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ひとり親家庭等自立支援計画の課題解決率</td> <td>実績値</td> <td>70.0</td> <td>86.3</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>80.0</td> <td>80.0</td> <td>80.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	ひとり親家庭等自立支援計画の課題解決率	実績値	70.0	86.3	—	%	目標値	80.0	80.0	80.0	%		実績値						目標値						実績値						目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位																																									
ひとり親家庭等自立支援計画の課題解決率	実績値	70.0	86.3	—	%																																										
	目標値	80.0	80.0	80.0	%																																										
	実績値																																														
	目標値																																														
	実績値																																														
	目標値																																														
D 実績 得られた成果と	<b>決算額</b> 2,091 千円																																														
	<b>得られた成果</b> 課題解決のための自立支援計画を定め、モニタリングを行い、迅速に必要な支援を提供し、自立に繋げることができた。																																														
	<b>成果指標</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績値</th> <th>令和4年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひとり親家庭等自立支援計画の課題解決率</td> <td>87.1</td> <td>87.1</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>80.0</td> <td>80.0</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>							実績値	令和4年度	単位	ひとり親家庭等自立支援計画の課題解決率	87.1	87.1	%		80.0	80.0	%																													
		実績値	令和4年度	単位																																											
ひとり親家庭等自立支援計画の課題解決率	87.1	87.1	%																																												
	80.0	80.0	%																																												
ひとり親家庭等自立支援計画の課題解決率																																															
C 課題の整理	<b>B</b> ひとり親家庭向けの情報をまとめたガイドブックを作成し、離婚相談に来庁した市民や児童扶養手当の受給者へ支援事業の周知を図った。児童扶養手当申請時又は現況届の受付時に、就学・就労支援事業等の情報提供を行い、支援の必要なひとり親に対して自立支援計画の策定を行った。児童扶養手当現況届の受付時にアンケート調査を実施し、ひとり親家庭の支援ニーズや実情について把握に努めた。離婚時には子どものこと(親権、養育費、面会交流等)を取り決める必要があり、裁判所やその他相談機関の特色を整理することが課題である。																																														
	<b>A</b> 今後の事業の方向性																																														
A 今後の課題の解決方向性に向けた	<b>改善推進</b> 自立支援計画策定者のモニタリングを細やかに、自立支援計画に定めた目標を達成できるよう継続的な支援を行う。アンケート調査の結果、ひとり親世帯がひとり親支援の情報を得た媒体は、ガイドブック、市報、ホームページの3媒体の合計が、全体の約3/4を占めていたことから、今後もガイドブックによる情報提供を中心に、市報やホームページも活用しての情報提供を徹底し、支援が必要な方へ周知を図る。また、離婚前の家庭をサポートできるよう、裁判所や相談機関の特色を整理し、ガイドブックへ追加掲載する。																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性 妥当</td> <td>④上位施策への貢献 大きい</td> <td>⑦コスト削減 余地 ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ 高い</td> <td>⑤成果向上の余地 ある</td> <td>⑧受益者負担適正化 余地 ない</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響 大きい</td> <td>⑥類似事業の有無 ない</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						必要性	有効性	効率性	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 余地 ない	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化 余地 ない	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																														
	必要性	有効性	効率性																																												
①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 余地 ない																																													
②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化 余地 ない																																													
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																														
<b>観点別評価</b>																																															

目標項目(予算計上時に作成)  
予算見積書で活用

評価項目(決算時に作成)  
主要施策の成果報告書で活用